

ナミビア月報

(2021年9月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- ワクチン接種者は引き続き少数

【外交・対外関係】

- セルビアからの寄贈ワクチン、スプートニク V が到着
- 副首相兼国際関係・協力大臣、ボツワナ外務国際協力大臣と国境地域を訪問
- ギニア軍事クーデターに対する非難声明
- 共同演習のため米国軍艦のウォルビスベイ入港
- 大統領、第 76 回国連総会出席のため訪米
- 大統領、故ブーテフリカ前アルジェリア大統領への弔意表明
- 大統領、国連総会における一般討論演説
- 米国、ファイザー製ワクチン 100, 620 ドースを寄贈
- ナミビア、ドバイ万博に参加
- 日本、スワコプムント市に 2 台の中古救急車贈与
- 大統領、米国議会関係者と会談

【経済】

- 過去 18 ヶ月間に 13, 000 人以上が新たに失業
- 発電量の減少
- ナミビアは引き続き食料援助が必要

【その他】

- 東京パラリンピック選手団の帰国
- 野生象、42 頭を輸出へ

【内政】

- ワクチン接種者は引き続き少数

先般、シャングラ保健・社会サービス大臣は、9 月末までにナミビア国民 60 万人（注：ナミビアの総人口は約 250 万人）に対して新型コロナ・ワクチンを接種することを目指す旨述べた。他方で、9 月 4 日時点で、接種可能ワクチンのシノファームあるいはアストラゼネカの 2 回の接種を終えた人口は、126, 306 人で、一回目の接種を終えている人口は

220,395人である。WHO 当地代表は、ナミビア政府が目標に掲げている12月までに人口の60%にワクチン接種を終えるとの目標を達成するためには、今後、毎日1万人に対してワクチン接種を実施して行く必要がある旨述べている。(6日付ニューエラ紙1面)

【外交・対外関係】

●セルビアからの寄贈ワクチン、スプートニクVが到着

2日、シャングラ保健・社会サービス大臣は、セルビア政府から寄贈された15,000ドースの新型コロナ・ワクチン、スプートニクVを受領した旨、併せて、これにより、今年3月から実施しているワクチン・キャンペーンではシノファームとアストラゼネカを使用してきたが、新たな選択肢が増えた旨説明した。(3日付ニューエラ紙2面)

●副首相兼国際関係・協力大臣、ボツワナ外務国際協力大臣と国境地域を訪問

2日及び3日、ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣は、クワペ・ボツワナ外務国際協力大臣とともに、ザンベジ州地域の二国間国境地域を訪問し、3日、共同コミュニケを発表した。両大臣は、両国の治安部隊は既に署名済みの合意事項を実施すべきである旨呼びかけた。また、両国は、国境沿いに存在する天然資源を引き続き共有して行くことを再確認した。更に、共同コミュニケは、チョベ地区(ボツワナ側)とザンベジ州(ナミビア側)の協力関係を強化するために両地域に係る姉妹協定を締結することを呼びかけている。

(注)2020年11月5日、チョベ川においてナミビア人漁師3人及び3人の従兄弟にあたるザンビア人1人の計4人が、ボツワナ国防軍により密漁の罪で射殺されるとの事件が発生した。

(6日付ニューエラ紙5面、7日付ナミビアン紙5面)

●ギニア軍事クーデターに対する非難声明

ナミビア政府は、国際社会に同調して、5日ギニアで発生した軍事クーデターを非難するとともに、民主的に選出されたアルファ・コンデ大統領を解放するよう呼びかけた。

国際関係・協力省は以下の内容の声明を発出した。

(1)ナミビア政府は、正統で、民主的に選出されたギニア共和国大統領への敬意の欠如に対して、強い反対の意を表明する。そして、軍に対しては、法の支配を尊重すること、及び文民支配に戻すことを訴える。

(2)また、ナミビア政府は、ギニア国民に対して、懸念される事態に対処するにあたっては、暴力に訴えないよう呼びかける。(8日付ニューエラ紙1面)

●共同演習のため米国軍艦のウォルビスベイ入港

16日、米国軍艦「ハーシェル」ウディ・ウィリアム「」がナミビア海軍との共同演習のため、ウォルビスベイ港に入港した。3日間の滞在中、ナミビア海軍ヘリコプターの米

軍艦への着陸訓練、搜索・捕獲訓練 (visit, board search and seizure)、及び航行訓練 (passage) の共同演習を行う予定である。(17 日付ニューエラ紙 2 面、ナミビアン紙 3 面)

●大統領、第 76 回国連総会出席のため訪米

17 日夕刻、ガインゴブ大統領は、第 76 回国連総会出席のため米国に向け出発する。23 日に、大統領は一般討論演説を行う予定。(17 日ニューエラ紙オンライン・ニュース)

●大統領、故ブーテフリカ前アルジェリア大統領への弔意表明

ガインゴブ大統領は、17 日に逝去したブーテフリカ前アルジェリア大統領に対する弔意を表明した。大統領は、「ブーテフリカ前大統領は、1975 年国連総会において総会議長を務めアパルトヘイト政策の南アを孤立させ、我々の解放闘争で極めて重要な外交的勝利をもたらした。また、アフリカ統一機構 (OAU) からアフリカ連合 (AU) への移行に際し、卓越した役割を果たしたことに謝意を表したい。」旨述べた。(21 日付ニューエラ紙 6 面)

●大統領、国連総会における一般討論演説

ガインゴブ大統領は、23 日、国連総会において一般討論演説を行った。大統領は、Covid-19 パンデミックによって窮地に立たされている国連加盟国の中で不平等が蔓延している旨指摘し、「Covid-19 は、より貧しい国々に対して、より深刻かつ不平等な影響を与えている。開発途上国は、高水準の債務と資金へのアクセスの欠如に直面しており、この深刻な影響を緩和することに苦労している」と語った。また、大統領は、バイデン米国大統領に対し、キューバに対する米国の経済的、商業的、財政的制裁措置を解除すべきと呼びかけた。なお、米国は約 60 年間キューバに対して制裁措置を実施している。(24 日付ニューエラ紙 1 面、ナミビアン紙 3 面、ナミビアンサン紙 3 面)

●米国、ファイザー製ワクチン 100, 620 ドースを寄贈

27 日、ナミビアは Covax ファシリティを通じた米国政府からのファイザー製ワクチン 100, 620 ドースを受領した。同引渡し式において、シャングラ保健・社会サービス大臣は、ファイザー製ワクチンは、低温での保存が求められるため嚴重なコールド・チェーンが必要となるので、同ワクチンの接種が可能な場所については追って公表する旨述べた。(28 日付ナミビアン紙 2 面)

●ナミビア、ドバイ万博に参加

ナミビアは、10 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで、ドバイに於いて開催される万博に参加する。ドバイ万博は、中東、アフリカ、南部アジア地域で初めて開催される万博であり、190 カ国他が参加する。ナミビアのパビリオンは、再生可能エネルギーへの投資機会の提示、環境保全・持続可能な観光の促進、鉱物資源分野への付加価値促進、インフラ・製造業分野への外国直接投資の誘致、アフリカ市場のゲートウェイとしてのナミビアの位置づ

けの提示、等を目的としている。(29日付ニューエラ紙10面、ナミビアンサン紙経済面2面)

●日本、スワコプムント市に2台の中古救急車贈与

川崎ロータリークラブ他の支援により、日本政府の草の根・人間の安全保障無償資金協力のもと、2台の整備済み中古救急車がスワコプムント市に寄贈された。23日の引渡し式には、カティヴァ・スワコプムント市長、アンドレ・エロンゴ州知事と日本大使他が出席した。(29日付ナミビアン紙8面)

●大統領、米国議会関係者と会談

28日、国連総会出席のため訪米中のガインゴブ大統領は、米国連邦議会において、米国連邦議会議員と会談し、二国間の通商関係の強化及び経済発展に向けた米国・アフリカ間のビジネス関係強化について意見交換を行った。米国側から、カレン・バス議員(8月にナミビアを訪問)、ハンク・ジョンソン議員、バーバラ・リー議員、イルハン・オマール議員が参加し、ナミビア側はナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣、メンサー＝ウィリアム駐米大使、アルウェンド鉱山・エネルギー大臣、シイミ財務大臣、カンジョゼ国家計画委員会長官が参加した。(29日付ニューエラ紙4面)

【経済】

●過去18ヶ月間に13,000人以上が新たに失業

労働・労使関係・雇用創出省の発表によれば、2020年1月から2021年6月の間に新たに失業した人の数は、13,683人(ママ)を数える。2020年一年間では、12,238人が失業、2021年上半期で1,444人が失業した。また、これらの失業者を職種別にみると、多い順に4,105人が観光関連従事者、続いて卸売・小売業従事者が1,707人、1,266人が鉱業関連従事者等となっている。(17日付ニューエラ紙3面)

●発電量の減少

2021年の国内発電量は、2020年に比し、69.2%減少している。他方で、同時期輸入電力量は30.4%増加している。国内発電量の減少の主たる要因は、ルアカナ水力発電所の発電量が減少したことによるが、同ルアカナ水力発電所の7月時点の発電量は昨年比に比べ85.7%減少している。統計局の発表によれば、2021年7月1ヶ月の国内発電量は、48,192MWhであり、他方で、7月の輸入電力量は297,297MWh(6月の輸入電力量の11%増)で、その内訳は南アから50.9%、ザンビアから27.3%、ジンバブエから12.4%を輸入している。(21日付ニューエラ紙10面)

●ナミビアは引き続き食料援助が必要

FAOが公表した最新の「穀物見通し及び食料事情」報告によれば、ナミビアを含む33カ

国のアフリカ諸国は引き続き外国からの食料援助を必要としている。今年、食料援助を必要としている国々は44カ国を数え、アフリカ33カ国、アジア9カ国、ラテンアメリカ・カリブ2カ国である。今年の名ビアの食料事情については、2020年に比べて改善しているものの、新型コロナの影響から収入の損失及び失業から引き続き食料へのアクセスが困難な状況が続いている。(29日付名ビアンサン紙3面)

【その他】

●東京パラリンピック選手団の帰国

8日、東京パラリンピック100m(視覚障害)で銀メダルを獲得したアナニヤス・シコンゴ選手及び同400m(視覚障害)で銅メダルを獲得したヨハネス・ナンバラ選手他パラリンピック選手団が帰国した。選手団は、ホセア・クタコ国際空港でチョンガレロ・スポーツ・青年支援サービス大臣他の出迎えを受け、その後、車列にて市内まで移動、沿道で市民の歓迎を受け、夕刻にはガインゴブ大統領主催の夕食会(於大統領府)に参加した。(9日付ニューエラ紙1面、24面)

●野生象、42頭を輸出へ

先般、環境・森林・観光省は、57頭の野生象を捕獲し販売する旨、その内42頭については輸出する旨公表した。

名ビア政府は、これら野生象の取引はワシントン条約(Cites)第3条の規定に沿って実施されるものであり、ワシントン条約の条件を満たしている旨確認した。他方で、NGOのFFW(Foundation Franz Weber)は、名ビア象の捕獲、輸出は野生動物を危険にさらす行為であり、国際的な義務違反であると非難している。

(注)2021年8月11日、環境・森林・観光省は、競売を予定している野生象170頭のうち57頭(うち42頭は輸出)について昨年12月にオークションを実施し、590万名ビアドルの収益を得た旨公表した。

(10日付名ビアンサン紙3面)

(了)